

# 会 議 録

- 1 会議名  
平成 28 年度第 2 回上越市食料・農業・農村政策審議会
- 2 議題（公開）
  - ・平成 28 年度 上越市食料・農業・農村アクションプランの報告について
  - ・平成 30 年に向けての市の取組と平成 29 年度事業について
  - ・平成 29 年度 上越市食料・農業・農村アクションプラン（案）について
- 3 意見交換（公開）
- 4 開催日時  
平成 29 年 3 月 23 日（木）午後 2 時から午後 4 時 20 分まで
- 5 開催場所  
春日謙信交流館 集会室 1
- 6 傍聴人の数  
なし
- 7 非公開の理由  
なし
- 8 出席した者（傍聴人を除く。）氏名（敬称略）順不同
  - ・委員：金子昭榮、堀川富雄、武田美紀、竹田香苗、重野正紀、高橋賢一、井上智子、野々山理恵子（代理出席）、小林元、棚橋博史、藤沢勝一郎、真貝文行、土田志郎、伊藤忠雄、田中恒蔵、川野久盛
  - ・事務局：桃澤農林水産部長、佐藤農業委員会事務局長、滝澤農林水産部参事、古澤農村振興課長、名倉農林水産整備課長、栗和田農村振興課副課長、笠松農林水産整備課副課長、桐木農政課副課長、松縄農政課副課長、農政課岩野係長、橋立主任
- 9 発言内容（要旨）

## ・松縄副課長

これから政策審議会を始める。会長からあいさつ願いたい。

## ・伊藤会長

先日、ある番組で放送されていたが、青森県では、平成 27 年度の農産物の産出額が前年度比すべての項目でプラスとのこと。

また、近隣の秋田県や山形県においても同様の傾向であるが、新潟県では全ての項目がマイナスとのこと。

原因を考えたところ、新潟県では米の単作が主流で、成長分野である作物の生産が少ないことが挙げられる。

新ブランドである「新之助」が厳しい栽培基準で農家から作付けを敬遠されていることや業務用米が好調なことなどから、主食用米を取り巻く環境が大きく変化しているので、米主体の産地は危機感をもっていかなければならない。

・松縄副課長

上越市農林水産部長からあいさつ願いたい。

・桃澤部長

2年間、基本計画の策定に携わっていただき感謝申し上げます。

アクションプランは、毎年を取組内容を示しており、またP D C Aにより毎年、評価検証を行っている。

平成30年産からのコメ政策の見直しに向けた取組についても重要と考えている。

・松縄副課長

(資料の確認後) 会長から議事運営を願いたい。

・伊藤会長

「平成28年度 上越市食料・農業・農村アクションプランの報告について」、事務局から報告願いたい。

・滝澤参事

議事に基づき、資料を説明

資料1 平成28年度 上越市食料・農業・農村アクションプラン評価一覧表

資料2 平成30年産に向けての水田フル活用の推進

資料3 平成30年産からのコメ政策の見直しに向けた取組

資料4 平成29年度主要事業

資料5 平成29年度 上越市食料・農業・農村アクションプラン(案)

資料6 上越市水稻生産コスト削減の取組

※資料6については、桐木農政課副課長が説明

・伊藤会長

ただ今の説明について質問がある場合は発言願いたい。

・田中委員

市場で必要とされる業務用米が130万t不足しているとの報道をよく目にするが、説明のあった上越市の特産品種とする「つきあかり」「みずほの輝き」は業務用米なのか。

また、業務用米が必要とされ増加する中、コシヒカリの価格が非常に厳しい状況にある。業務用米の今後の推進策を聞きたい。

・滝澤参事

一般家庭における米の消費が減少傾向にあり、また、中食・外食産業では安い米を使用する傾向にある。

業務用米は低価格で取引されていることから、業務用向けの米の生産については10a当たりの収量を増やし、経営全体の中で、作期分散により生産コストを削減する必要があると考えている。

・竹田委員

上越では多くの品種が作付されている。平成 30 年産からコメ政策が見直され、生産数量目標の配分が廃止される中、市町村単位や品種単位による配分が行われるのか。

・滝澤参事

県での生産数量目標の設定は行うが、市町村への配分については協議中と聞いている。振興局の真貝副部長から、提供できる情報があればお願いしたい。

・真貝委員

生産数量目標を県が市に分配するかは検討中であるが、県段階では用途別の目安を示すと聞いている。県の考えも、需要に応じたものを作っていくことが重要という認識は上越市と同様である。

・高橋委員

家庭向けの米の需要が縮小していることから、多収穫米や業務用米の推進が必要である。中生の多収穫米があってもいいかも知れない。

・金子委員

県別で見れば新潟県は生産調整未達の実態がある中で、仮に市町村別に生産数量目標の配分が行われ、上越市が生産調整を達成したとしても、県が示した新潟県の生産目標に対し、各市町村の作付けを積み上げた結果、示された県の生産目標を超えてしまった場合、新潟県全体として上越市は連帯責任を負わされるのか。

・滝澤参事

現在、個人の場合、生産調整を達成した場合に、10a 当たり 7,500 円の交付金が支援されているが、30 年以降はこの交付金が廃止になるため、罰則も支援もなくなる。

・桃澤部長

県では、県全体の目標は設定するが、市町村レベルの目標の設定は不明である。上越市では、現在、配分目標を達成しているが県内の他市町村では目標を達成していないため、市町村レベルの配分目標が設定されると非常に困ると思われる。

配分量を達成することの重要さもあるが、JA等がどれだけ販売量を伸ばしていけるかにかかっている。売れる米を増産させ、売れない米は生産を抑えていく。仮にJAの販売可能量以上に持ち込まれた米は価格差をつけるというのも考えられるかもしれない。

平成 28 年産が豊作ということもあり、新潟コシヒカリがディスカウントされ東京のスーパーで販売された。手に取りやすい価格になったことで、その美味しさを知ることができた消費者もいるはず。コシヒカリについては価格を下げることで、新しい需要が生まれる可能性もあると思う。

・伊藤会長

研究者の立場で、土田先生の意見を伺いたい。

## ・土田委員

新潟の米の位置づけがポイントとなる。経営コストを抑え、販売力を高めれば戦っていけると思う。経費削減により新潟コシヒカリの価格設定を下げれば、現状よりも販売数量は増加する可能性は十分あると思う。

また、ターゲットを絞った戦略づくり、そして対応力をつけていくことが必要である。

## ・伊藤会長

競争力を付けていけば、状況が変わっても対応できると思う。

## ・小林委員

アクションプランの計画は32年までだが、その先の10年後を読みながら、上越がどうすべきか、人の減少や競争力をどのようにつけるかが重要である。

重要なのはやはり人、人の確保だと思っている。

全国酒造組合から外国人労働者を雇っているかのアンケートが来た。農業も担い手不足だというならば、外国人雇用も視野に入れるべき。東南アジアなどの留学生に研修させるのも有りだと思う。

また、人口が減少する地域の中で販売を推進するだけでなく、人口の集中が進む、首都圏、東京に販売の拠点となるテナントショップ付きの事務所を置くべきだ。

## ・藤沢委員

Jネットとしても販売に協力しているが、店舗を持っていない。送料を加算するとスーパーより高くなる。送料のコスト削減が必要であり、上越の産品を販売できる場所があればいいと思う。

農業者間で連携して、まとめて輸送することが必要ではないか。

## ・滝澤参事

上越市では、「ふるさと玉手箱」という事業を行っており、運送に係るコスト削減を図っている。また、集落営農から法人化を進めてきたが、平成30年以降はさらに法人間の連携を更に推進する必要があると考えている。

## ・竹田委員

土地改良事業についても、高収益作物の導入が要件になってくる中で、園芸作物の振興は重要な取組と捉えている。

また、園芸の推進には、売り場の確保が必要で、あるるん畑の販売場所のおかげで園芸振興が進んだ事実はあるが、これからは売る手法も考えなければならない。例えば、売値を決めてスーパーに出せる契約栽培も重要である。契約栽培であれば園芸での収入は計算が可能となり、経営を組み立てられる。

園芸部門でひとりを雇用できる経営体の育成を目指すべきである。

## ・堀川委員

米の産地としても、複合化への取組が必要である。あるるん畑は、スタートの1億円

から6億円まで伸びた。法人組織は経営の安定化、個人農家も日当換算ができれば経営としてのメリットを考え、旬のものをもっと生産していくことが必要。そのためには、地元消費者の理解、食育の推進も重要ではないか。

・伊藤会長

高橋委員のところも積極的に園芸の取組を実践しているが、意見はあるか。

・高橋委員

私の地域は平場で、規模拡大や園芸の導入にはさほど難がないのかもしれないが、中山間地域では、規模拡大が難しい中、広い面積を活かした園芸は厳しいと思う。中山間地域には高収益の作物導入が必要。

また、庭先集荷事業は、趣味として参加するだけでは販売量も乏しく成果がでないと常々考えている。核となる生産者や指導者、生産組織を育て、その生産者の農産物に付け加えるという形が必要ではないか。

・堀川委員

あるん畑に出荷されている方は、高齢者の方や遠方から来られている方が多い。一人当たりの生産量が少ないことから、出荷するものを運んでくれる制度が必要である。

・武田委員

我が家が販売した米について、お客さんから「今年の米は特に美味しい。」と言われることが多い。やはり、美味しいものを提供するという、当たり前のことが最も大切なことと思っている。

・棚橋委員

利益の追求は経営上必要だが、美味しいものを生産することが基本である。美味しいものを安定して供給していけばブランド化につながる。

また、コストの削減により品質を下げないことが大切である。

・井上委員

長野育ちの私は、上越のコシヒカリも美味しいし、魚沼産コシヒカリも美味しい。その違いは、正直言ってよく分からない。

えちごトキめき鉄道の雪月花でおもてなしのボランティアの仕事に携わり、上越に初めて訪れるお客様に、上越の素晴らしさを丁寧に教えた結果、リピーターになっていた。上越の農産物の良さをもっと丁寧に教えれば、リピーターは増えると思っているが、魚沼産コシヒカリや黒崎茶豆など食べなくても美味しいイメージがあり、ブランド力の凄さを感じる。上越産もブランド力を高める必要がある。

・重野委員

現在、農家は田んぼを借りて作っている方が多い。私が所属している農政部会で昨年、参考賃借料を示したところ、経営コスト削減につながったと大変好評であった。今後は、規模拡大、集積、基盤整備が重要になってくる。

・川野委員

補助金の変化によって、農家の所得がどうなるのか懸念される。零細農家の生き残り方法、大規模化と水田の集約をどうしていくのか。

・伊藤会長

時間の都合もあり、このあたりで意見交換を終了させていただく。

本日お配りした平成 29 年度アクションプランは案であるが、訂正の必要はなく、確定版としたいが、よいか。

(異議なしとの声あり。)

・伊藤会長

平成 29 年度アクションプランについて、確定版とさせていただく。

これにて議事を終了する。

・松縄副課長

以上で「平成 28 年度第 2 回上越市食料・農業・農村政策審議会」を終了する。

1 0 問合せ先

農林水産部 農政課 TEL025-526-5111 (内線 1282)

E-mail : [nousei@city.joetsu.lg.jp](mailto:nousei@city.joetsu.lg.jp)

1 1 その他

別添の会議資料もあわせてご覧ください。